

これからの季節は、梅雨や台風などの大雨によって、土砂災害が発生しやすくなる。奈良県では平成23年に甚大な被害をもたらした紀伊半島で水害が発生したことから、今年で5年が経過する。最近では平成26年に広島市を中心とした大規模な土砂災害が発生したことは記憶に新しい。

こうした度重なる土砂災害の防止や被害の軽減に関する、国土交通省と都道府県は毎年6月を「土砂災害防止月間」と定め、さまざまな活動を行っている。奈良県では特に、日頃の防災対策や早めの避難の呼びかけを強化しており、県砂防災害対策課の三橋和史主任主事は、「全国で最大規模、過去最大級の啓発活動を行っている」としている。

期間中、街頭キャンペーントラベル、小学生から絵画・作文の募集、ポスターの掲示、電光掲示板等による情報発信、土砂災害バナーフェスティバルなどが行われている。

6月は「土砂災害防止月間」



近畿日本鉄道株式会社
社の高浦運輸課長は
「当社は地域に支えら
れながら発展してき
た。沿線地域の防災に
ついて協力することと
は責任ある企業とし
ての使命である」と
胸を張り取り組んでい
る。このたび土砂災害
防止月間に際して、行政と鉄道会社が連
携するこれは前例がない
評判を呼んでいる。(国
く国土交通省や県内でも
評議会を開いた)」



奈良県は、土砂災害防止を
呼びかけるポスターを約50
枚担当者防災について意見
交換、県関係者。

県の啓発強化 過去最大級 効果的な行政広報が話題に

早めの避難 呼びかけ!

○なぜ今、過去最大級
の啓発活動なのか
奈良県がこれまでに重
きを置いて啓発活動を
実施している理由がある。
奈良県は平成27年5月までに1
定されると、その地域の警戒

967カ所の土砂災害警戒区域を設置し、引き続き、ささいなことにならぬが、自宅の土砂災害警戒区域にかかる防災分野における重要性に鑑み、奈良県からの依頼を受

客への配慮から必要最低限にしているところである。車内放送においては乗客への配慮から協力している。車内放送については乗客への配慮から協力している。

奈良県は、土砂災害警戒区域の指定を進めているからこそ把握していないことが多いのが現状だ。増加していくことが分かつて語る。

○街頭キャンペーントラベルによる啓発活動

奈良県では、土砂災害防止を広報に協力する企業や団体を広く募集し、地元企業などを連携しながら、ポスターの掲示や街頭ディスプレイなどで啓発活動を放送するなど、幅広く土砂災害の防止を呼びかけている。



○鉄道会社との連携

県内で営業路線を持つ鉄道会社2社は、車内や駅構内で啓発放送を実施するなど積極的に協力している。

奈良県は、土砂災害警戒区域を設置しているが、土砂災害警戒区域の指定を進めている。土砂災害警戒区域などに取り組むには理由がある。

奈良県は、土砂災害警戒区域の指定を進めているからこそ把握していないことが多いのが現状だ。

増加していくことが分かつて語る。

正しい情報で備えを



左の写真は奈良県が管理して、土砂災害防止を呼びかけた電光掲示板だ。行政の強いイメージからは、県は、砂防・災害対策課による大型ディスプレイを使って、県民が大事な情報を発信する。この映像は、道路情報板による情報発信で、奈良県が運営する土砂災害警戒区域等マップ表示画面。

奈良県は、今年度初めて、県警戒区域などに設置している大型ディスプレイを使って、学校などを通じて、もしくは直接募集中の県民が、土砂災害対策課まで送付する。土砂災害に関する防災意識の普及に著しく貢献するなど認められる作品があれば、国

民間企業との連携による啓発活動

奈良県は、土砂災害警戒区域などに設置している大型ディスプレイなどで、土砂災害防止に関する絵画・作文を募集している。奈良県でも、今年度は9月15日(木)まで募集しておらず、応募してしまった場合は、直接募集中の県民が、土砂災害対策課まで送付する。土砂災害に関する防災意識の普及に著しく貢献するなど認められる作品があれば、国



土砂災害防止に関する出前講座



「奈良県土砂災害警戒区域等マップ」表示画面イメージ